

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL http://www.chichibu-railway.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 荒舩 重敏

問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長

(氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日 平成21年11月13日

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収	益	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,855	△11.7	30	△75.9	20	△83.5	9	△89.5
21年3月期第2四半期	3,234		127	_	122		90	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.64	_
21年3月期第2四半期	6.06	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,016	7,933	34.4	531.65
21年3月期	23,605	7,955	33.6	533.02

(参考) 自己資本

22年3月期第2四半期 7,915百万円

21年3月期 7,937百万円

2. 配当の状況

2. 10 10 7000			1株当たり配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00
22年3月期	_	0.00			
22年3月期 (予想)			_	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常	利益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,840	△6.8	100	△33.3	50	△60.9	35		2.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 — 社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社熊倉高原センター) 除外 2社 (社名 株式会社秩鉄かんぽサービス

)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 - (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 15,000,000株 21年3月期 15,000,000株 2 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 111,710株 21年3月期 109,224株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,889,460株 21年3月期第2四半期 14,899,341株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績 予想に関する定性的情報をご覧ください。

アぶに関するとほが情報をこうれたでい。 2. 上記予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場 合があります。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、経済対策の効果等により景気の持ち直しの動きが一部に見られるものの、依然高い失業率や賃金の抑制、個人消費の低迷等により、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは輸送の安全確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、運輸業、レジャー・サービス業を中心に沿線自治体や他の交通機関、観光施設等と連携した積極的な営業活動を推進するとともに、経費の節減並びに経営全般の効率化の取組みを続け、収益と利益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,855百万円、前年同期に比べて11.7%減少いたしました。営業利益は30百万円(前年同期比75.9%減)、経常利益は20百万円(前年同期比83.5%減)、四半期純利益は9百万円(前年同期比89.5%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

「運輸業〕

鉄道事業におきましては、旅客部門は、創立110周年記念の各種イベントの一環としてリバイバルカラー車両の運行やスタンプラリー等を開催したほか、夏休み期間及び9月の大型連休にあわせたSLやイベント列車の運行を実施し、集客に努めました。しかしながら、景気低迷の影響等を受け、定期・定期外収入とも前年同期に比べ減少いたしました。貨物部門は、依然国内のセメント需要の低迷による輸送トン数の減少が継続し、厳しい状況で推移いたしました。索道事業、バス事業及びタクシー事業も、厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体といたしましては、営業収益は前年同期比8.4%減の2,102百万円、営業損失は145百万円となりました。

「不動産業」

不動産業におきましては、深谷市小前田の新規分譲地の販売開始に加え、賃貸物件の入居率向上を図り、収益の確保に努めましたが、不動産貸付収入や土地建物販売等は低調に推移し、営業収益は前年同期比12.9%減の249百万円、営業利益は前年同期比10.9%減の128百万円となりました。

「卸売業

卸売業におきましては、資材の売上の伸び悩み、連結子会社の合併の影響等により、営業収益は前年同期比 0.8%増の381百万円、営業利益は前年同期比6.8%減の2百万円となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、積極的な宣伝活動を実施し長瀞ライン下り並びに周辺施設の売上は増加いたしましたが、連結子会社2社を合併・清算により除外したため、営業収益は前年同期比42.6%減の203百万円となりました。一方、営業利益は不採算部門再構築による収益性の上昇により、前年同期比189.2%増の42百万円となりました。

「その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比11.6%減の227百万円、営業損失は12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は現金及び預金168百万円、受取手形及び売掛金64百万円投資有価証券51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、23,016百万円となりました。負債合計は固定資産撤去損失引当金285百万円、退職給付引当金169百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、15,082百万円となりました。純資産合計は利益剰余金は10百万円増加いたしましたが、その他有価証券評価差額金31百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、7,933百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは234百万円(前年同期比404百万円の減少)となりました。減少の主な要因は固定資産撤去損失引当金の減少285百万円と退職給付引当金の減少169百万円があり、増加の主な要因は減価償却費198百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは136百万円(前年同期比28百万円の減少)となりました。減少の主な要因は固定資産取得による支出328百万円があり、増加の主な要因は工事負担金等受入による収入179百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは213百万円(前年同期比497百万円の増加)となりました。増加の主な要因は長期借入れによる収入660百万円があり、減少の主な要因は長期借入金の返済による支出511百万円があります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は703百万円(対前年度末差157百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、景気低迷の影響を受け運輸業の売上高が当初予想に比べて低調に推移するなど、厳しい経営環境が続いております。また、通期におきましても、景気の急速な回復は難しく、引き続き、厳しい状況が続くものと予想されるため、平成21年8月12日に公表いたしました通期の業績予想を、前回予想に比べ売上高は210百万円減の5,840百万円、営業利益は10百万円減の100百万円、経常利益は10百万円増の50百万円、当期純利益は5百万円増の35百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の㈱秩鉄商事は、同じく連結子会社の㈱熊倉高原センターを 吸収合併し、また、連結子会社の㈱秩鉄かんぽサービスは清算を結了いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②連結の範囲に関する事項の変更

概能倉高原センターは第1四半期連結会計期間より(株鉄) 商事と合併したため、(株鉄) かんぽサービスは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

③四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含まれる「未払費用の増減額」は \triangle 31,615千円であります。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706, 826	875, 20
受取手形及び売掛金	243, 709	307, 92
分譲土地建物	457, 469	458, 12
商品及び製品	35, 969	29, 79
原材料及び貯蔵品	54, 041	51, 29
その他	28, 504	229, 44
貸倒引当金	△2, 424	△3, 20
流動資産合計	1, 524, 095	1, 948, 60
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12, 844, 024	12, 840, 15
減価償却累計額	△8, 239, 988	△8, 155, 98
建物及び構築物(純額)	4, 604, 035	4, 684, 16
機械装置及び運搬具	5, 384, 563	5, 327, 30
減価償却累計額	$\triangle 4,741,155$	$\triangle 4,665,07$
機械装置及び運搬具(純額)	643, 407	662, 22
土地	15, 712, 782	15, 709, 47
その他	645, 809	643, 62
減価償却累計額	△556, 733	△540, 17
その他(純額)	89, 076	103, 44
有形固定資産合計	21, 049, 302	21, 159, 31
無形固定資產	30, 252	32, 63
投資その他の資産	30, 202	52, 00
投資を必慮の資産 投資有価証券	362, 111	413, 98
繰延税金資産	1, 851	1, 96
その他	90, 286	93, 56
貸倒引当金	$\triangle 41, 450$	△44, 61
投資その他の資産合計	412, 798	464, 90
固定資産合計	21, 492, 353	21, 656, 86
資産合計	23, 016, 449	23, 605, 46

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493, 612	493, 067
短期借入金	1, 282, 030	1, 216, 630
1年内返済予定の長期借入金	963, 177	927, 116
未払法人税等	21, 048	11, 531
未払消費税等	30, 000	43, 188
繰延税金負債	502	827
賞与引当金	230, 242	226, 947
その他	635, 071	908, 244
流動負債合計	3, 655, 684	3, 827, 552
固定負債		
長期借入金	2, 621, 693	2, 509, 482
繰延税金負債	96, 681	116, 775
再評価に係る繰延税金負債	6, 141, 765	6, 141, 765
退職給付引当金	1, 908, 832	2, 078, 453
特別修繕引当金	63, 250	57, 500
固定資産撤去損失引当金	78, 770	364, 320
長期預り金	515, 789	554, 338
固定負債合計	11, 426, 782	11, 822, 635
負債合計	15, 082, 467	15, 650, 188
純資産の部	•	
株主資本		
資本金	750, 000	750, 000
資本剰余金	22, 136	22, 219
利益剰余金	△1, 598, 788	$\triangle 1,609,355$
自己株式	△25, 022	△24, 573
株主資本合計	△851, 674	△861, 709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147, 718	179, 473
土地再評価差額金	8, 619, 326	8, 619, 326
評価・換算差額等合計	8, 767, 045	8, 798, 800
少数株主持分	18, 611	18, 189
純資産合計	7, 933, 982	7, 955, 279
負債純資産合計	23, 016, 449	23, 605, 468

		(単位:十円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	3, 234, 385	2, 855, 150
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 272, 902	2, 093, 657
販売費及び一般管理費	833, 563	730, 701
営業費合計	3, 106, 465	2, 824, 358
営業利益	127, 920	30, 792
営業外収益		
受取利息	1, 001	293
受取配当金	7, 177	684
不動産賃貸料	2, 237	7, 902
物品売却益	13, 412	5, 243
雑収入	26, 660	27, 504
営業外収益合計	50, 490	41, 628
営業外費用		
支払利息	50, 521	48, 492
雑支出	5, 440	3, 667
営業外費用合計	55, 962	52, 160
経常利益	122, 448	20, 260
特別利益		
固定資産売却益	80	-
工事負担金等受入額	13, 384	_
関係会社清算益	_	7, 760
その他	926	_
特別利益合計	14, 392	7, 760
特別損失		
固定資産圧縮損	12, 632	_
固定資産売却損	144	3
固定資産除却及び撤去費	120	44
特別損失合計	12, 896	48
税金等調整前四半期純利益	123, 943	27, 972
法人税、住民税及び事業税	39, 140	17, 438
法人税等調整額	△74	△207
法人税等合計	39, 065	17, 230
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5, 476	1, 252
四半期純利益	90, 353	9, 489
//* = . 4.1111		-,

議価償却費 189,521 198,666 退職給付引当金の増減額(△は減少) 5,400 3,295 管例引当金の増減額(△は減少) 5,500 5,750 5,750 同定資産産産の増減額(△は減少) 5,750 5,750 5,750 反表料別・金の増減額(△は減少) - △285,550 5,750 5,750 受取利息及び更配当金 △8,179 △977 支払利息 50,521 48,492 関係会社清算損益(△は益) - △7,761 13,844 44 固定資産除売却損益(△は益) 1,384 44 固定資産除売却損益(△は益) 1,384 44 固定資産の増減額(△は増加) 93,320 64,21€ たな治資産の増減額(△は増加) 8,008 △8,255 その他の流動資産の増減額(△は増加) △45,223 22,121 仕入債務の増減額(△は対か) △90,377 153,24年 未払書用の増減額(△は減少) 48,651 △16,850 長期預り金の増減額(△は減少) 48,651 △16,850 長期預り金の増減額(△は減少) 48,651 △16,850 長期預り金の増減額(△は減少) △37,886 △38,544 その他 △278 5,721 小計 250,574 △11,765 利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息の支払額 △50,219 △48,833 保険金の受取額 5,019 48,833 保険金の受取額 5,1658 △11,171 営業活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,256 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △328,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △328,448 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,802 7,19,006 投資活動によるキャッシュ・フロー 248,652 △11,171 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,802 7,206,466 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,802 7,19,006 とび配えが終したび配うが終したが終したが終したが終したが終したが終したが終したが終したが終したが終した			(単位:十円)
税金等調整前四半期純利益 123,943 27,972 減価償却費 189,521 1898,968		(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
税金等調整前四半期純利益 123,943 27,972 減価償却費 189,521 1898,968	営業活動によるキャッシュ・フロー		
議価権規 議論 (123, 943	27, 972
退職給付引当金の増減額(△は減少) 5,400 3,292 (責与引当金の増減額(△は減少) △1,516 △3,943			198, 968
賞与引当金の増減額(△は減少)			△169, 620
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	賞与引当金の増減額(△は減少)		3, 295
固定資産散去損失引当金の増減額(△は減少)	貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 1,516$	△3, 943
受取利息及び受取配当金	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5, 750	5, 750
支払利息 関係会社清算損益(△は益)	固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	_	△285, 550
関係会社清算損益(△は益) 1,384 4 4 12,632 - 12,632 - 12,632 - 13,384 - 44 12,632 - 13,384 - 44 12,632 - 14,384 - 14,384 - 14,384 - 14,384 - 14,384 - 18,484	受取利息及び受取配当金	△8, 179	△977
周定資産除売担損益(△は益) 1,384 48日 12,632 - 日 12,632 - 12,121 - 日 12,970 - 日 12,97	支払利息	50, 521	48, 492
固定資産圧縮損 12,632	関係会社清算損益 (△は益)	_	△7, 760
工事負担金等受入額 売上債権の増減額(△は増加) 93、320 64、214 たな卸資産の増減額(△は増加) 8,008 △8、251 その他の流動資産の増減額(△は増加) 445、223 22、121 仕入債務の増減額(△は減少) △90、377 153、245 未払費用の増減額(△は減少) 48、651 △16、856 長期預り金の増減額(△は減少) 48、651 △16、856 長期預り金の増減額(△は減少) 48、651 △16、856 その他の流動負債の増減額(△は減少) 43、886 △38、545 その他 △278 5,721 小計 250、574 △11、766 利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息及び配当金の受取額 3,179 977 利息の支払額 △50、219 △48、835 保険金の受取額 12、970 — 2 素道事業資産撤去費用の支払額 △51、658 △11、171 営業活動によるキャッシュ・フロー 169、847 △234、255 投資活動によるキャッシュ・フロー 169、847 △324、255 投資活動によるキャッシュ・フロー 169、847 △328、448 固定資産の売却による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 5,897 13、086 投資活動によるキャッシュ・フロー 2月・20、000 660、000 投資活動によるキャッシュ・フロー 2月・20、000 660、000 投期借入金の減増減額(△は減少) 63、610 65、400 長期借入金の減済による支出 △16、329 △444 財務活動によるキャッシュ・フロー 20、000 660、000 長期借入金の減済による支出 △546、638 △5511、728 自己株式の増減額(△はは増加) △1、329 △444 財務活動によるキャッシュ・フロー △284、357 213、223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222、522 △157、312	固定資産除売却損益(△は益)	1, 384	48
売上債権の増減額(△は増加) 8,008 △8,251 その他の流動資産の増減額(△は増加) △45,223 22,121 仕入債務の増減額(△は減少) △90,377 153,244 未払費用の増減額(△は減少) − △10,096 その他の流動負債の増減額(△は減少) 48,651 △16,856 長期預り金の増減額(△は減少) △37,886 △38,544 その他 △278 5,721 小計 250,574 △11,766 利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息の支払額 △50,219 △48,833 保険金の受取額 12,970 − △163,466 法人稅等の支払額 △51,658 △11,171 営業活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,255 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △328,448 固定資産の売却による収入 4,802 7.23 よの社投管等回収による収入 64,484 179,008 その他投管等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の延前減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の延前減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の延前減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △446 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	固定資産圧縮損	12, 632	_
たな卸資産の増減額(△は増加) 8,008 △8,251 その他の流動資産の増減額(△は増加) △45,223 22,121 仕入債務の増減額(△は減少) − △10,006 その他の流動負債の増減額(△は減少) − △10,006 その他の流動負債の増減額(△は減少) 48,651 △16,856 長期預り金の増減額(△は減少) △37,886 △38,546 その他 △278 5,721 小計 250,574 △11,766 利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息の支払額 △50,219 △48,833 保険金の受取額 12,970 − − 素道事業資産撤去費用の支払額 △51,658 △11,171 営業活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,255 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の股利による収入 4,802 7:23 工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー		△13, 384	_
その他の流動資産の増減額(△は増加)	売上債権の増減額 (△は増加)	93, 320	64, 214
仕入債務の増減額(△は減少)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	8, 008	△8, 251
未払費用の増減額(△は減少) 48,651 △16,850 長期預り金の増減額(△は減少) 48,651 △16,850 長期預り金の増減額(△は減少) △37,886 △38,546 その他 △278 5,721 小計 250,574 △11,763 利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息の支払額 (条険金の受取額 12,970 一家道事業資産撤去費用の支払額 △50,219 △48,833 (条険金の受取額 12,970 一家道事業資産撤去費用の支払額 △51,658 △111,171 営業活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,255 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,255 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △328,448 国定資産の取得による取入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 投資活動によるキャッシュ・フロー		△45, 223	22, 121
その他の流動負債の増減額(△は減少)	仕入債務の増減額 (△は減少)	△90, 377	153, 249
長期預り金の増減額(△は減少)	未払費用の増減額(△は減少)	-	△10, 096
その他		48, 651	△16, 850
小計 利息及び配当金の受取額			
利息及び配当金の受取額 8,179 977 利息の支払額 △50,219 △48,833 保険金の受取額 12,970 — 索道事業資産撤去費用の支払額 12,970 — 索道事業資産撤去費用の支払額 △51,658 △11,171 営業活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,258 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △234,258 投資活動によるキャッシュ・フロー 169,847 △328,448 固定資産の取得による攻入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー △108,012 △136,286 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,406 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	その他	△278	5, 721
利息の支払額△50, 219△48, 833保険金の受取額12, 970—索道事業資産撤去費用の支払額—△163, 464法人税等の支払額△51, 658△11, 171営業活動によるキャッシュ・フロー169, 847△234, 253投資活動によるキャッシュ・フロー一人183, 197△328, 448固定資産の取得による支出△183, 197△328, 448固定資産の売却による収入4, 80272工事負担金等受入による収入64, 484179, 008その他投資等回収による収入5, 89713, 086投資活動によるキャッシュ・フロー△108, 012△136, 286財務活動によるキャッシュ・フロー毎期借入金の純増減額(△は減少)63, 61065, 400長期借入企の返済による支出△546, 638△511, 728自己株式の増減額(△は増加)△1, 329△448財務活動によるキャッシュ・フロー△284, 357213, 223現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△222, 522△157, 312	小計	250, 574	△11, 763
保険金の受取額 12,970 ―― 索道事業資産撤去費用の支払額	利息及び配当金の受取額	8, 179	977
索道事業資産撤去費用の支払額	利息の支払額	△50, 219	△48, 833
法人税等の支払額 △51,658 △11,172 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 △183,197 △328,448 固定資産の取得による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー △108,012 △136,280 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	保険金の受取額	12, 970	_
営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出 固定資産の取得による支出 固定資産の売却による収入 工事負担金等受入による収入 その他投資等回収による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 大変活動によるキャッシュ・フロー を期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 自己株式の増減額(△は増加) 対務活動によるキャッシュ・フロー を対務活動によるキャッシュ・フロー を対けるの返済による支出 自己株式の増減額(△は増加) 大変を表現した。 大変を表現しため、 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現したる。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現した。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現したる。 大変を表現る。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現したる。 大変を表現したる。 大変を表現した。 大変を表現したる。 大変を表現したる。 大変を表現したる。 大変	索道事業資産撤去費用の支払額	_	△163, 464
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△51, 658	△11, 171
固定資産の取得による支出 △183,197 △328,448 固定資産の売却による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー △108,012 △136,280 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	営業活動によるキャッシュ・フロー	169, 847	△234, 255
固定資産の売却による収入 4,802 72 工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー △108,012 △136,280 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	投資活動によるキャッシュ・フロー		
工事負担金等受入による収入 64,484 179,008 その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー △108,012 △136,286 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	固定資産の取得による支出	△183, 197	△328, 448
その他投資等回収による収入 5,897 13,086 投資活動によるキャッシュ・フロー △108,012 △136,280 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入九による収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	固定資産の売却による収入	4, 802	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	工事負担金等受入による収入	64, 484	179, 008
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	その他投資等回収による収入	5, 897	13, 086
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312	投資活動によるキャッシュ・フロー	△108, 012	△136, 280
短期借入金の純増減額(△は減少) 63,610 65,400 長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312			
長期借入れによる収入 200,000 660,000 長期借入金の返済による支出 △546,638 △511,728 自己株式の増減額(△は増加) △1,329 △448 財務活動によるキャッシュ・フロー △284,357 213,223 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △222,522 △157,312		63, 610	65, 400
長期借入金の返済による支出△546,638△511,728自己株式の増減額 (△は増加)△1,329△448財務活動によるキャッシュ・フロー△284,357213,223現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△222,522△157,312			660, 000
自己株式の増減額 (△は増加)△1,329△448財務活動によるキャッシュ・フロー△284,357213,223現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△222,522△157,312			△511, 728
財務活動によるキャッシュ・フロー△284,357213,223現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△222,522△157,312			△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △222,522 △157,312		•	
現金及び現金同等物の期首残高 860,961 963,681 860,961			·
<u> </u>			860, 961 702, 649
現金及び現金同等物の四半期末残高 741,159 703,648	呪金及い呪金回寺物の四干期木残局	741, 159	703, 648

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2, 292, 965	281, 013	243, 378	348, 760	68, 267	3, 234, 385	_	3, 234, 385
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	4, 003	5, 502	135, 414	5, 201	188, 655	338, 777	(338, 777)	_
1	2, 296, 969	286, 515	378, 793	353, 962	256, 922	3, 573, 162	(338, 777)	3, 234, 385
営業利益又は営業損 失(△)	△60, 698	144, 214	2, 747	14, 864	15, 537	116, 666	11, 253	127, 920

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2, 097, 817	245, 797	252, 916	200, 907	57, 711	2, 855, 150	_	2, 855, 150
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	5, 153	3, 672	128, 778	2, 355	169, 333	309, 294	(309, 294)	_
計	2, 102, 971	249, 469	381, 695	203, 263	227, 045	3, 164, 444	(309, 294)	2, 855, 150
営業利益又は営業損 失(△)	△145, 374	128, 543	2, 559	42, 982	△12, 090	16, 620	14, 172	30, 792

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。 不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。 卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。 レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。 その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) 海外売上高はないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 海外売上高はないため該当事項はありません。 (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。